

ひと、くらし、みらいのために



資料 1

農福連携と地域共生社会の実現

平成31年4月25日

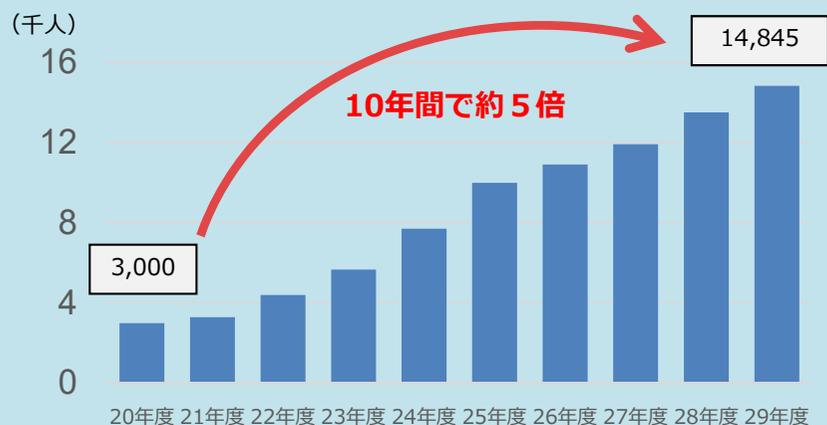
1. 農福連携と地域共生社会の実現

- 近年、障害者の働く意欲はますます高まっている状況。
- 農福連携は、障害者が持てる力を発揮し、生活の質の向上につながる取組。

これらが相まって、農福連携の取組が徐々に浸透。* 厚労省デジタル事業(「農福連携による就農促進プロジェクト」)の実施自治体も拡大(H28 28府県 → H30 42道府県)
 障害者の社会参加につながるものであり、**地域共生社会の実現に向け重要。**

障害者の働く意欲の高まり

福祉から一般就労への移行者数



【出典】社会福祉施設等調査(厚生労働省)

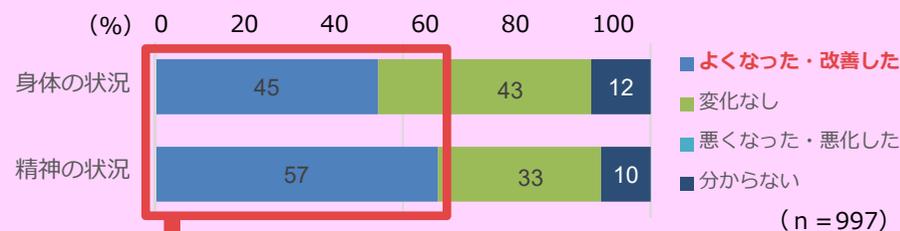
民間企業における障害者の雇用者数



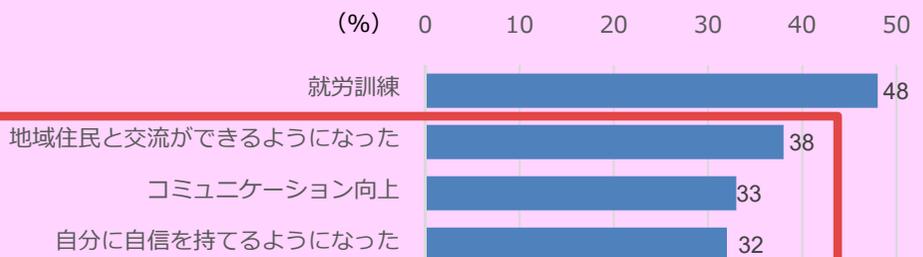
【出典】「障害者雇用状況」(厚生労働省)

農福連携の高い効果

障害者にとっての農業活動の効果



身体面や精神面でプラス



地域とのつながりに貢献

【出典】「農と福祉の連携についての調査研究報告」(平成26年3月特定非営利活動法人日本セルフセンター)

(参考) 社会保障制度の新たな展開を図る政策対話

2040年の高齢化社会を見据えた社会保障改革を進めるに当たっては、これまでの厚生労働行政の枠組みにとらわれず、様々な分野の展開の視点を取り込むことが重要。

大臣が各業界関係者と直に意見交換する「社会保障制度の新たな展開を図る政策対話」開催。
第1回テーマが「農福連携」（3月28日開催）。

- 平成31年3月28日（木）17:30～18:30
- 厚生労働省10階大臣室
- 出席者（五十音順・敬称略）
 - 飯田 大輔（社会福祉法人福祉楽団 理事長）
 - 榊原 典俊（社会福祉法人青葉仁会 理事長）
 - 中村 淳（パーソル株式会社 代表取締役）

※関係省庁として農林水産省も同席

- テーマ：農福連携

※3月下旬から4月下旬にかけて4テーマで開催

出席者からは、それぞれ

- ・ 林業の取組や障害者以外の働きづらさを抱える方への取組事例
- ・ 全国的な農福連携の広がり
- ・ 農業に参入した契機や今後の可能性、自治体と連携した取組

などについてご発表あり



<出席者からは多様な視点からの提案あり>

2. 農福連携の更なる取組と広がりへの支援

- 農福連携を**全国的に展開**していくことが重要。
- 農福連携が浸透するにつれ、取組は多彩に。「障害者の活躍の場の拡大」や「農作業がもたらす高い効果の波及」の観点から、**農福それぞれの広がり**を支援していくことが必要。
- 農福連携をキーワードに、**地域共生社会の実現**を目指す。

農福連携の全国的な機運の醸成



農福連携の広がり

林業や水産業などへの広がり

- 農業に加え、林業や水産業での取組を始める障害者就労施設も
- ▶ 地域に根付いた産業が障害者の活躍の場に



地域づくりの取組への広がり

- 自治体と連携協定を締結し、農福連携に取り組む企業も
- ▶ 農福連携が地域共生社会のキーワードに



農福連携の広がり

生活困窮者などの就労訓練や認知症のある高齢者の支援への広がり

- 生活困窮者や高齢者の支援においても農作業を取り入れる事業所も
- ▶ 農福連携による効果が他分野にも波及



参考資料

第1回社会保障制度の新たな展開を図る政策対話(テーマ：農福連携)における
出席者提出資料(一部抜粋)

第1回 社会福祉保障制度の新たな展開を図る政策対話 提出資料

飯 田 大 輔

(社会福祉法人福祉楽団 理事長)
(3社福アライアンス 幹事長)

政策テーマ 「農福連携」

1 農林水産省の事業メニューとのさらなる連携

農林水産省所管の農山漁村振興交付金の各種補助事業について、事業の実施要領では、その事業主体として社会福祉法人が規定されておりません。農地法第3条では、農地を所有する主体として社会福祉法人が認められており、これからの農業の重要な担い手となります。社会福祉法人を当該補助事業の事業主体として位置づけられるよう、農林水産省との連携を強く要望します。

2 社会福祉施設が「薪ボイラー」を導入する後押しが必要

我が国は、国土の7割が森林です。本年4月1日には森林経営管理法が施行され、森林の管理権を預かる市町村の役割が重要になるほか、地域における新たな森林経営管理主体が必要になります。福祉事業者が、間伐や作業道の敷設、下草刈りなどの森林の管理を行い、間伐材を販売するなどして、事業化できる可能性があります。森林経営管理主体として福祉事業者を位置づけるためのモデル事業を早急に実施してください。

一方、全国どこに行っても社会福祉施設はあり、毎日、お風呂の給湯などに大量のエネルギーを消費しています。こうした燃料に地域の間伐材などを利用できれば、二酸化炭素の削減になるほか、地域の雇用を生み、燃料代が地域経済として循環するようになります。

社会福祉施設が薪ボイラー等の再生可能エネルギー設備を導入しようとする際にインセンティブとなるような補助制度の創設を要望します。また、林野庁や環境省とさらなる政策連携を期待しています。

3 働きづらさを抱えた人への就労・生活支援の拡充

福祉、農業、林業、サービスマネジメントなどの分野で人材不足が深刻化している状況がある一方、障害者とは定義されない人で、働きづらさを抱えているために就労に結びついていない人がたくさんいます。たとえば、刑務所出所者や少年院を出た人、ひきこもりの人、薬物やギャンブルなどの経験者、そして高齢者です。公的な就労・生活支援が十分でないために、再犯や依存症に陥ったり、社会参加につながないケースがあります。適切な就労支援があれば農業などの重要な担い手となります。

刑務所出所者、少年院を出てきた人への支援は、長期にわたってかかわる必要があります。就労しているかどうかで再犯率に大きく影響するにもかかわらず、現行制度では十分な支援ができません。再犯防止推進法や生活困窮者自立支援法などの政策の連携と、法務省と協働した就労・生活支援制度の拡充を要望します。

高齢者については介護保険制度にそもそも就労支援のメニューがないので、「就労」という視点が持ていません。就労支援の新しいあり方（C型就労支援など）について早急に検討し、モデル事業を実施してください。

以上

農福連携を通じた地域の再生 量（人口）より質（持続可能）な地域再生にむけて

大和は 国のまほろば たたなづく
青垣山ごもれる 大和し 美し



青葉仁会本部のある奈良市東部は三重県境に近い「大和青垣高原」にある。この地域は高齢過疎化が進行し、急速に荒廃林や耕作放棄地が増加している。

このような状況に、青葉仁会では地域の負の遺産となったものをこれまでとは違う視点で新たな資産としての再生を目指し、地域人口の流出防止、Iターンを促進し、「荒廃していく地域」を持続可能な形に再生していくことを目的とし、農福マルシェなど地域の活性化を目指すことにより持続可能な農山村地域づくりを目指す。

社会福祉法人青葉仁会

榊原典俊氏（社会福祉法人青葉仁会 理事長）
提出資料

農福連携

農福連携

「地域の確実な経営主体である社会福祉法人の多様な人材を
農福推進の原動力に」

第三の社会保障は食糧保証

農福を中山間地域住民の自信の回復に

目指そう都会集中ではない日本全体の共生国家

- 農福社会は障がい者参加の共生創り
- 地域の限界を見るより農福での可能性を考えよう
- 耕作放棄地、無用とも思えるその景色こそ農福資源
- 農福の姿が見えれば変わる、変われば見える新たな地域の発見に
- 農福が創る量（人口）より、質（持続可能）な地域に再生



農福連携の取り組みについて

パーソルサンクス株式会社

中村 淳氏（パーソルサンクス株式会社代表取締役）
提出資料

サマリー(パーソルサンクスの概要と農福連携の取組みについて)

- **設立28年目の特例子会社**、親会社：パーソルホールディングス（人材ビジネス）
- グループ従業員数**約3万7千名**に派遣社員が法定雇用算出に加わる
- 従業員数**265名**（障害者数**知的：132名 身体：52名 精神：33名**）
- 東京でグループ会社からの受託事業（名刺・封入発送・事務請負など 障害者114名）
- 2006年：**横浜市と連携したクッキー製造事業開始**（障害者78名）

- **2016年**：今後の雇用率改定・事業拡大、東京圏での採用環境の悪化、職域開発の必要性から地方における新規事業プロジェクトも開始。
自治体と連携、地方の課題解決に取り組み地域から期待される労働力を目指す

- 2017年：**富岡市と連携した養蚕事業・農作業受託事業開始**（障害者20名）
- 2018年：**横須賀市と包括連携協定を締結、農作業受託事業開始**（障害者5名）

* 障害者雇用数は2019年2月1日現在